

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年12月21日

**【中間会計期間】** 第19期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** アキナジスタ株式会社

**【英訳名】** Akinasista Corporation.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小林 祐介

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区九段北3-2-5 九段北325ビル

**【電話番号】** 03-3263-4666

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部 ゼネラルマネージャー 森川 直樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区九段北3-2-5 九段北325ビル

**【電話番号】** 03-3263-4666

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部 ゼネラルマネージャー 森川 直樹

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	1,137,819	1,000,885	1,077,796	2,128,757	2,217,050
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△13,622	△13,172	27,655	△30,321	27,773
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (△) (千円)	△48,881	△13,647	23,745	△63,154	29,673
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	155,575	187,979	100,000	187,979	187,979
発行済株式総数 (株)	27,261	38,381	38,381	38,381	38,381
純資産額 (千円)	903,303	902,762	969,828	916,409	946,082
総資産額 (千円)	1,206,467	1,230,806	1,238,498	1,180,954	1,259,453
1株当たり純資産額 (円)	33,081.93	25,348.52	27,231.67	25,731.73	26,564.91
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間 (当期)純損失金額 (△) (円)	△1,793.08	△383.21	666.76	△2,306.93	833.18
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.8	73.4	78.3	77.6	75.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△110,905	147,554	38,807	△226,361	55,718
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,986	—	△1,972	△2,048	△20,652
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	27,379	—
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	917,468	981,172	903,847	833,618	866,956
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	34 (7)	34 (4)	29 (11)	33 (7)	34 (6)

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株あたり中間(当期)純利益金額については、第17期中については新株予約権の残高がありますが、当社は非上場となり株価の算出ができないため、記載しておりません。また、第17期、第18期中、第18期および第19期中については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 5 当中間会計期間の資本金の減少は、減資によるものです。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) FC2 Investment, LLC	米国ネバダ州ラスベガス	100,000ドル	投資事業	(62.45)	当社親会社

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
アドネットワーク事業	16 (4)
広告代理事業	4 (1)
自社メディア事業	2 (5)
全社 (共通)	7 (1)
合計	29 (11)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。  
3 従業員数が当中間会計期間において5名減少しておりますが、これは主として、従業員の自主退職によるものであります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、会社の経営の基本方針、目標とする経営指標及び経営環境について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた会社の経営の基本方針、目標とする経営指標及び経営環境はありません。

#### (2) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の課題はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要及び経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況の分析

当社のアドネットワーク事業においては、主要顧客との取引減少を主な原因として減収減益となった一方で、広告代理事業においては、好調なサービスに経営資源を集中させたことにより、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、当中間会計期間における経営成績は、売上高1,077,796千円（前年同期比7.7%増）、営業利益は30,100千円（前年同期は13,973千円の営業損失）、経常利益は27,655千円（前年同期は13,172千円の経常損失）、中間純利益は23,745千円（前年同期は13,647千円の間接純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、数値につきましてはセグメント間取引分相殺消去前のものを記載しております。

#### （アドネットワーク事業）

当セグメントにおいては、スマートフォンアドプラットフォーム「TAP ONE（タップワン）」及びクリック保証型アドネットワーク「MAIST（マイスト）」、成果報酬型アドネットワーク「AAA（トリプルエー）」を中心とするインターネット広告事業を運営しております。当中間会計期間においては、これらの中でも特に高い成長性が見込まれるスマートフォン分野の「TAP ONE（タップワン）」と「MAIST（マイスト）」に引き続き経営資源を集中をさせて参りましたが、主要顧客との取引減少が主な原因となり、売上高は759,273千円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益（営業利益）は54,523千円（前年同期比2.9%減）と前年同期比で減収、減益となりました。

#### （広告代理事業）

当セグメントにおいては、インターネットにおける純広告販売の他、アドネットワーク等の販売を行っております。当中間会計期間においては、好調なサービスに経営資源を集中させたことが主な要因となり、売上高は310,625千円（前年同期比57.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は29,286千円（前年同期は13,529千円の前年同損）と前年同期比で増収、増益となりました。

#### （自社メディア事業）

自社メディア事業は、主としてスマートフォン向け電子コミック配信サービス「eyebook（アイブック）」及びキュレーションアプリ「JCnews（ジェイシーニュース）」等、自社メディアの運営・開発を行っております。当中間会計期間においては、売上高は13,456千円（前年同期比3.5%減）となり、セグメント損失（営業損失）は、18,960千円（前年同期は18,810千円の前年同損）となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注実績

当中間会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アドネットワーク事業	754,140	95.5	—	—
広告代理事業	310,625	157.4	—	—
自社メディア事業	13,031	94.5	—	—
合計	1,077,796	107.7	—	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

③ 販売実績

当中間会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
アドネットワーク事業	754,140	95.5
広告代理事業	310,625	157.4
自社メディア事業	13,031	94.5
合計	1,077,796	107.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社デジタルガレージ	100,446	10.0	—	—

当中間会計期間における株式会社デジタルガレージに対する販売実績は、総販売実績の10%未満のため記載を省略しています。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の状況の分析

### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は1,186,374千円（前事業年度末は1,202,319千円）となり、15,945千円減少いたしました。これは、主として、売掛金が減少したことによるものであります。

### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は52,123千円（前事業年度末は57,133千円）となり、5,009千円減少いたしました。これは、主として、固定資産の減価償却により減少したことによるものであります。

### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は268,669千円（前事業年度末は313,370千円）となり、44,700千円減少いたしました。これは、主として、買掛金が減少したことによるものであります。

### (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債はありません。

### (純資産)

当中間会計期間末における純資産は969,828千円（前事業年度末は946,082千円）となり、23,745千円増加いたしました。これは、中間純利益の計上によるものであります。

また、当社は平成30年5月24日開催の取締役会において、会社法第447条第1項の規定に基づき、当社の資本金の額187,979,197円のうち、87,979,197円を減少させ100,000,000円とすることを、平成30年6月22日開催の第18回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決された事をうけて、当中間会計期間において減資いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して36,891千円増加して903,847千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは38,807千円のプラス（前年同期は147,554千円のプラス）となりました。これは主として、税引前中間純利益の計上によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,972千円のマイナス（前中間期は、投資活動によるキャッシュ・フローは発生しておりません。）となりました。これは主として、敷金の差入によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間会計期間、当中間会計期間ともに財務活動によるキャッシュ・フローは発生しておりません。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金及び設備投資等資金は、主として営業活動によるキャッシュ・フローである自己資金により充当し、必要に応じて金融機関からの借入を実施することを基本方針としております。

この方針に従い、当中間会計期間における運転資金及び設備投資資金については、自己資金により充当しました。

今後の資金需要のうち、主なものは、運転資金の他、設備投資やM&A等の戦略的投資等であります。これらの資金についても、基本方針に基づき、主に自己資金により充当する予定であります。必要に応じて金融機関からの借入を実施する等、負債と資本のバランスに配慮しつつ、必要な資金を調達してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000
計	75,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,381	38,381	—	単元株制度を採用しておりません。
計	38,381	38,381	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年8月31日	—	38,381	△87,979	100,000	—	87,979

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
FC2 Investment, LLC	101 CONVENTION DRIVE #777 LAS VEGAS NV 89109 USA	22,242	62.45
地村 正廣	滋賀県高島市	1,100	3.08
稲葉 京太郎	兵庫県宝塚市	591	1.65
内田 善紀	愛知県名古屋市西区	500	1.40
橘 尚吾	東京都八王子市	444	1.24
駒村 晃子	東京都杉並区	413	1.15
鶴見 達也	東京都町田市	386	1.08
戸塚 剛	静岡県掛川市	340	0.95
清水 博行	徳島県徳島市	253	0.71
井上 克日己	静岡県駿東長泉町	250	0.70
計	—	26,519	74.46

(注) 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てにしております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,767	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,614	35,614	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	38,381	—	—
総株主の議決権	—	35,614	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) アキナジスタ 株式会社	東京都千代田区 九段北3-2-5	2,767	—	2,767	7.2
計	—	2,767	—	2,767	7.2

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について、東京芝公認会計士共同事務所 公認会計士古嶋裕一氏及び公認会計士古屋満喜男氏より中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	866,956	903,847
売掛金	292,626	208,779
貯蔵品	51	60
前払費用	3,675	3,356
前払金	40,298	16,145
預け金	-	55,065
その他	-	69
貸倒引当金	△1,288	△951
流動資産合計	1,202,319	1,186,374
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	11,297	11,297
減価償却累計額	△5,898	△6,435
建物附属設備 (純額)	5,399	4,862
工具、器具及び備品	42,611	42,795
減価償却累計額	△40,291	△40,785
工具、器具及び備品 (純額)	2,320	2,010
有形固定資産合計	7,719	6,872
無形固定資産		
ソフトウェア	2,553	1,980
のれん	19,351	17,416
その他	156	149
無形固定資産合計	22,062	19,546
投資その他の資産		
投資有価証券	1,800	0
敷金	19,303	21,091
繰延税金資産	6,248	4,613
破産更生債権等	3,329	3,329
貸倒引当金	△3,329	△3,329
投資その他の資産合計	27,351	25,705
固定資産合計	57,133	52,123
資産合計	1,259,453	1,238,498

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	246,224	186,773
未払費用	24,171	24,310
未払法人税等	5,892	475
未払消費税等	※ 6,640	※ 11,555
前受金	10,526	28,145
預り金	6,603	6,570
賞与引当金	13,310	10,839
流動負債合計	313,370	268,669
負債合計	313,370	268,669
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	187,979	100,000
資本剰余金		
資本準備金	87,979	87,979
その他資本剰余金	285,443	373,422
資本剰余金合計	373,422	461,401
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	420,652	444,398
利益剰余金合計	420,652	444,398
自己株式	△35,971	△35,971
株主資本合計	946,082	969,828
純資産合計	946,082	969,828
負債純資産合計	1,259,453	1,238,498

② 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
売上高	1,000,885	1,077,796
売上原価	855,695	879,652
売上総利益	145,189	198,144
販売費及び一般管理費	159,163	168,043
営業利益又は営業損失 (△)	△13,973	30,100
営業外収益		
受取利息	3	4
貸倒引当金戻入額	79	337
還付加算金	789	-
その他	11	11
営業外収益合計	884	352
営業外費用		
為替差損	83	2,797
営業外費用合計	83	2,797
経常利益又は経常損失 (△)	△13,172	27,655
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,799
特別損失合計	-	1,799
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△13,172	25,855
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等調整額	-	1,634
法人税等合計	475	2,109
中間純利益又は中間純損失 (△)	△13,647	23,745

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	187,979	87,979	285,443	373,422	390,979	390,979	△35,971	916,409	916,409
当中間期変動額									
中間純損失(△)					△13,647	△13,647		△13,647	△13,647
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△13,647	△13,647	-	△13,647	△13,647
当中間期末残高	187,979	87,979	285,443	373,422	377,331	377,331	△35,971	902,762	902,762

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	187,979	87,979	285,443	373,422	420,652	420,652	△35,971	946,082	946,082
当中間期変動額									
中間純利益					23,745	23,745		23,745	23,745
資本金から剰余金への振替	△87,979		87,979	87,979				-	-
当中間期変動額合計	△87,979	-	87,979	87,979	23,745	23,745	-	23,745	23,745
当中間期末残高	100,000	87,979	373,422	461,401	444,398	444,398	△35,971	969,828	969,828

## ④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△13,172	25,855
減価償却費	1,837	1,612
のれん償却額	-	1,935
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	△337
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,445	△2,471
投資有価証券評価損	-	1,799
受取利息及び受取配当金	△3	△4
為替差損益 (△は益)	-	△56
売上債権の増減額 (△は増加)	1,026	83,846
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2	△9
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,635	△59,451
預け金の増減額 (△は増加)	-	△55,065
未払消費税等の増減額 (△は減少)	80,458	4,915
前受金の増減額 (△は減少)	6,866	17,618
その他	7,414	24,982
小計	127,533	45,171
利息及び配当金の受取額	3	4
法人税等の還付額	20,017	-
法人税等の支払額	-	△6,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,554	38,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△184
敷金の差入による支出	-	△1,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△1,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	56
現金及び現金同等物の増減額	147,554	36,891
現金及び現金同等物の期首残高	833,618	866,956
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 981,172	※ 903,847

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 3年～10年

建物附属設備 10年～15年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(1～5年)による定額法を採用しております。

主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

のれん 5年

### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち中間会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。

### 6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」6,248千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」6,248千円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

※仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、「未払消費税等」と表示しております。

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	1,125千円	1,031千円
無形固定資産	712千円	580千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	38,381	—	—	38,381
合計	38,381	—	—	38,381
自己株式				
普通株式(株)	2,767	—	—	2,767
合計	2,767	—	—	2,767

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	38,381	—	—	38,381
合計	38,381	—	—	38,381
自己株式				
普通株式(株)	2,767	—	—	2,767
合計	2,767	—	—	2,767

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	981,172千円	903,847千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物	981,172千円	903,847千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	866,956	866,956	—
(2) 売掛金	292,626	292,626	—
資産計	1,159,582	1,159,582	—
(3) 買掛金	246,224	246,224	—
負債計	246,224	246,224	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当中間会計期間(平成30年9月30日)

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	903,847	903,847	—
(2) 売掛金	208,779	208,779	—
資産計	1,112,627	1,112,627	—
(3) 買掛金	186,773	186,773	—
負債計	186,773	186,773	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,800	1,800	—
小計	1,800	1,800	—
合計	1,800	1,800	—

(注) 当事業年度において、その他有価証券2,200千円の減損処理を行っております。

当中間会計期間(平成30年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	0	0	—
小計	0	0	—
合計	0	0	—

(注) 当事業年度において、その他有価証券1,799千円の減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの内容、提供方法、販売方法等に基づいて「アドネットワーク事業」、「広告代理事業」、「自社メディア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アドネットワーク事業」は不特定多数の媒体を束ね、それらの媒体に対し広告を配信するアドネットワーク広告及び成果報酬型のアフィリエイト広告を提供するものであります。「広告代理事業」は純広告や検索連動型（リスティング）広告等を提供するものであります。「自社メディア事業」は当社運営のサイトを通じて一般消費者へサービスを提供するものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間財務諸表 計上額
	アドネットワー ク事業	広告代理事業	自社メディア事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	789,790	197,301	13,793	1,000,885	—	1,000,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,138	315	157	2,611	△2,611	—
計	791,928	197,616	13,951	1,003,496	△2,611	1,000,885
セグメント利益又は 損失(△)	56,123	△13,529	△18,810	23,784	△37,757	△13,973
その他の項目						
減価償却費	202	105	56	364	1,473	1,837

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△37,757千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産及び負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間財務諸表 計上額
	アドネットワーク事業	広告代理事業	自社メディア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	754,140	310,625	13,031	1,077,796	—	1,077,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,132	—	425	5,558	△5,558	—
計	759,273	310,625	13,456	1,083,355	△5,558	1,077,796
セグメント利益又は 損失(△)	54,523	29,286	△18,960	64,849	△34,749	30,100
セグメント資産	—	—	17,416	17,416	1,221,081	1,238,498
その他の項目						
減価償却費	134	—	212	347	1,264	1,612
のれん償却額	—	—	1,935	1,935	—	1,935
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	—	—	17,416	17,416	—	17,416

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△34,749千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,221,081千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デジタルガレージ	100,446	アドネットワーク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	アドネットワーク事業	広告代理事業	自社メディア事業	計		
当中間期末残高	—	—	17,416	17,416	—	17,416

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額 (△) 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	26,564.91円	27,231.67円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	946,082	969,828
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	946,082	969,828
普通株式の発行済株式数(株)	38,381	38,381
普通株式の自己株式数(株)	2,767	2,767
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	35,614	35,614

	前中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額 (△)	△383.21 円	666.76 円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額 (△) (千円)	△13,647	23,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額 (△) (千円)	△13,647	23,745
普通株式の期中平均株式数(株)	35,614	35,614
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)平成30年6月22日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月21日

アキナジスタ株式会社  
取締役会 御中

## 東京芝公認会計士共同事務所

公認会計士 古 嶋 裕 一 ㊞

公認会計士 古 屋 満 喜 男 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキナジスタ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アキナジスタ株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。